

平成 2 7 年度

事業計画書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

公益財団法人 才能開発教育研究財団

平成27年度事業計画書

(環境認識)

平成 23 年 4 月 1 日移行後 4 年目となった平成 26 年度は、立案した施策を、予定通りに遂行している。また 27 年 1 月にあった内閣府の立ち入り検査においては「特に文書などでの報告案件はなし」と講評を得ることができた。三つの事業に係わっていただいている先生方、法人、団体との連携を密に活動を行い、公益法人としての当財団の期待に応えている。

平成 27 年度は、明るさが見えてきた社会・経済状況を踏まえ、講演研修事業を中心とした、Web を活用した新しい研修・講習の開発と拡大に取り組み、財団運営基盤の構築を目指す。全事業の活動が大きな社会貢献であるということの告知活動にも、力を入れていく。

(基本方針)

以上の状況を踏まえ、本年度は次の 3 点を事業計画策定における基本方針とした。

- (1) 教員免許状更新講習のeラーニング受講システムの開発、モンテッソーリ受講通信のeラーニング化による内容の充実についての研究を開始する。
- (2) 才能開発コンテストでの企業協賛を募り、コンテストの盛り上げと価値の向上を図る。
- (3) 公益法人としてふさわしい事業拡大に向けた資産活用、組織の整備、協力者の確保等に関する中期計画や規定を検討し、その策定を進める。

I. 講演研修事業

(主な目標)

- ① 教員免許状更新講習は、対面式講習会の開催回数・場所の拡大を行いつつ、eラーニングによる受講方法の開発と財団内での受け皿の整備を推進する。
- ② IMETSフォーラムや各種研修会は、各地教育委員会等への告知を強化するとともに、財団ホームページでの告知・申込方法の改善を図り、参加しやすくなる環境の整備を行う。
- ③ 教育工学研究協議会やIMETSフォーラム実行委員会等との連携を強化し、教員免許状更新講習を中心とした新たな事業拡大に向けた中長期活動方針を策定する。

(1) IMETS フォーラム

幼小中学校教員等の教育関係者を対象とした全国規模の講演研修会「第 42 回教育工学研修中央セミナー:IMETS(アイメッツ)フォーラム 2015」を 7 月 30 日・31 日に開催する。これは、文部科学省ほか関係教育団体の後援の下、才能開発教育に関する研究の成果に基づき、教員の資質向上に資する研修を実施するもの。平成 27 年度は「デジタル時代における子どもと教師の学び」を研修テーマに、次期学習指導要領がめざす、教科横断型の学習、アクティブラーニングのほか、ICT活用授業の実践、防災教育、情報モラル等について、教員に求められる資質向上を育む講習を行う。

(2) テーマ別研修・セミナー

これまでの教職員向け研修会の企画運営ノウハウや講師陣等の人材を活かして、教育委員会等の教員研修の支援を行っている。平成 27 年度も、都内 1 自治体(大田区)の初任者研修について、年間 4 回実施する。さらに IMETS フォーラムを都内 2 自治体(大田区、港区)に対して、教育委員会の教員研修(両区とも主に主幹教諭が受講)として提供する。

(3) 教員免許状更新講習

国による教員の資質向上施策である教員免許状更新講習について、当財団は平成 21 年度から文部科学省の認定を受けて実施している。27 年度は、必修領域講習は 8 月に大阪、12 月に東京、1 月に大阪で開催する。選択領域講習は IMETS フォーラムに合わせて東京で開催する他、6 月、7 月に東京、8 月に大阪で新たに開催する。7 月の講習会は、学研教育みらいと共催で行い幼稚園教諭・保育士を対象とした内容で取り組む。

対面式講習以外に、28 年度開設に向けてパソコン・タブレットなどを使用した eラーニングによる受講システムの構築を行う。今まで培ってきた運営ノウハウ、多彩な講師陣、価値ある講習内容を提供することでより受講しやすい環境の提供が可能と思われる。先行している大学や法人との差別化を図るため、選択領域では、幼児教育・体育教育・道徳教育・英語教育・科学教育を中心に開発を行い、当財団ならではのラインナップを用意する。

(4) 教育工学研究協議会

全国の小中学校教員をはじめとした教育関係者による研究会組織が「教育工学研究協議会」である。教育に関連する最新のテーマを策定し、教員の資質向上のための方策について、情報収集や共同研究とその発表等に努めている。教育工学的な観点を持って実施される研修会をより充実させるための研究、運営組織として、更なる体制の整備と活動方針の策定、明確化を図る。

(5) 他研究団体等との連携

全国教育研究所連盟(全教連)や関東地区教育研究所連盟(関教連)、民間教育研究所連盟(民教連)、日本教育情報化振興会(JAPET&CEC)、日本教育工学協会(JAET)等当財団が加盟や連携をしているこれら組織の研究大会等には積極的に参加し、ネットワークの拡大に努めるとともに、教育の諸問題についての共同研究や情報交換を継続し、そこで得られた成果を講演会、研修会の内容充実等につなげる。

(6) 冊子制作・ホームページ等による実践成果情報の公開

民間企業や社団法人、教育委員会等から、いくつかの冊子制作を受託して、それに関わる情報の収集や編集業務を行っている。こうした冊子制作を通して蓄積された情報は、講演・研修会を通じて先生方に還元していくほか、ホームページでも可能な限り公開する。

Ⅱ. 養成研修事業

(主な目標)

モンテッソーリ教育普及のための環境整備として

- ① 教師養成事業(通信教育)、実践研修室受講生の定員確保を図る。
- ② 受講生、卒業生のスキルアップのため受講しやすく、理解しやすい講義内容の改訂に向けて、eラーニングなどの新システムの導入について、検討・試行を開始する。
- ③ 財団ホームページを積極的活用した一般向けの普及策として「はじめてのモンテッソーリ教育(仮称)」プランなどの映像コンテンツ提供など新しい試みを行う。
- ④ モンテッソーリ教育の普及と事業継続のため、研究所人材の確保と育成を行う。

人材 ～育成プログラムの取り組みとして

- ・教師養成通信教育 ～講師陣の補強、講師候補者の育成を行う。
- ・実践研修室 ～運営サポート陣の補強を図る。
- ・実践教務(附属『子どもの家』) ～職員の採用、育成を行う。
- ・(株)GI ビレッジ他、学研グループ、他企業・団体との連携を強化する。

(1) 教師養成事業 (通信教育講座)

- ・宣伝活動 ～HP・PC・モバイル機器を活用した講座の研究・取り組みを行う。
- ・地方の勉強会組織での当財団の通信教育講座の紹介を拡大する。
- ・保育幼児教育系大学と通信講座受講及び人材確保のための連携を図る。
- ・通信受講生のスキルアップの方法として、スマホ・タブレット・PC を利用したわかりやすさについて、eラーニング システムも含めて検討を開始する。
- ・財団ブランド強化策「モンテッソーリ・アジア 2014 東京大会」の成功をベースに『モンテッソーリアジア大会発表事例集』の作成し活用することで国内外人脈の活性化を図る。
- ・同窓会解散後の新卒業生サービスのプランを検討する。

(2) 実践教務事業 (附属『子どもの家』運営)

- ・財団ホームページの活用内容を工夫し、季節の行事などの紹介を行う。
- ・郵便局などのポスター掲示場所を利用したチラシ、ポスターの設置を試みる。
- ・行政を巻き込んだ教育講演会などを開催することで告知の強化を図る。
- ・職員採用の手段として、各保育士・教諭養成大学への新卒者を対象とした募集、実習・研修、育成について取り組む。

(3) 実践研修事業

- ・当財団施設内で行う「モンテッソーリ教育法」の入門講座として「実践研修室」を位置づけ、土日の2日間を基本の1単位としていることから、幼稚園教諭、保育士、保護者、学生などにまで広

がり始めている。「実践研修室」は、講師としての指導方法・指導力・伝え方など、指導者として研鑽できる場としても重要な位置づけになっている。

(4) その他

《普及事業》

- ・モンテッソーリ教育海外視察ツアー(平成 27 年度は中止)
- ・モンテッソーリアジア大会 (27 年度は上海大会)8 月開催予定。

世界の先生方との交流を積極的に行い、情報交換を行いたい。

『子どもの家』

- ・AED 講習 ・防災、火災に備えての訓練を定期的で開催する。

Ⅲ. 才能開発コンテスト事業

(主な目標)

- ① 第 52 回全国児童才能開発コンテスト(オコン)を主催し、応募地域と児童数の拡大を図る。
- ② 協賛企業を募りコンテストのさらなる価値向上と受賞者紹介や作品の露出機会を拡大する。
- ③ 財団ホームページを活用し、審査過程や表彰式の紹介、作品が学校などで活用されやすい工夫を行い、表彰で終わらないコンテストとしての充実を図る。

例、作文のデジタル化、科学部門作品を動画で紹介

(1) 第 52 回全国児童才能開発コンテスト

「全国児童才能開発コンテスト」は、児童の才能開発・学習意欲向上のための顕彰事業である。第 52 回を迎える本年度も例年どおり、作文、図画、科学の 3 部門で作品を募集し、それぞれ低学年の部、高学年の部の 2 点、計 6 点の文部科学大臣賞をはじめ、全体で 3,500 名余りの児童に賞状と賞品を贈呈し、広く顕彰する。

この事業の目的は、学校教育の趣旨に沿って児童に作品の創作や理科研究を奨励し、個々の児童の才能を伸ばし、「豊かな感性・情操」を養うとともに、学習意欲の向上を図ることにある。

27年度の実施要領

- ◆ 名 称 : 第 52 回全国児童才能開発コンテスト
- ◆ 主 催 : 公益財団法人 才能開発教育研究財団
- ◆ 後 援 (予定) : 文部科学省 全国都道府県教育委員長協議会 全国都道府県教育長協議会 全国連合小学校長会 公益社団法人日本 PTA 全国協議会 一般社団法人全日本文具協会
- ◆ 協 賛 : 株式会社学研ホールディングス、菅公学生服株式会社(予定)
- ◆ 審査委員 (予定) :
<作文部門> 丘 修三 岡 信子 小森 茂 文部科学省教科調査官

<図画部門> 黒井 健 杉田 豊 水島 尚喜 文部科学省教科調査官

<科学部門> 有馬 朗人 角屋 重樹 黒田 玲子 文部科学省教科調査官

◆ 賞 : 表彰状 奨励金 記念盾 副賞 参加賞 学校奨励賞

(2)『オコン』の充実と告知

当コンテストは長年にわたる授賞実績を持ち、小学校の教育現場及び教育委員会からも強い支持と協力を得ている。入賞作品を掲載した「作品集」の充実と、協賛企業である学研グループや新たな企業と連携を深めるとともに、美術館や科学館などでの作品展示の機会創出を行う。

財団ホームページを活用し受賞作品の紹介の仕方を工夫するとともに、審査過程をタイムリーにアップしていきたい。さらに、50年以上になる実績や成果を検証するため、過去の受賞者のその後の追跡調査も継続して行う。

IV. 管理部門

(本部事務局活動)

管理部門としての基本的支援業務や適正な資産運用を行うことはもちろんであるが、本部事務局も各事業部門担当者と情報を共有し目標の達成に向けた支援を行う。

26年度は、講演研修事業・養成研修事業・本部事務局と担当者の異動があり、新しい体制で27年度の計画立案と取り組みになる。財団内の職員の一体感、情報の共有、業務のスピード化のための環境整備をさらに進める。

当財団の解決すべき課題として、出損企業である学研からの直接的寄付、間接的家賃補助、出向社員の人的補助に大きく依存している現実があるが、今後のあらたな取り組みとして組織づくりを行い、相互業務の連携強化と、公益法人として事業の拡大と多角化への資産活用を促し、その前提となる情報収集や資産運用を行うことで依存度の軽減を図りたい。

支援して下さる先生方や法人、団体、理事、評議員の理解、協力、支援を得るための諸活動を行い、もって事業の継続、財団の存続を図る。